

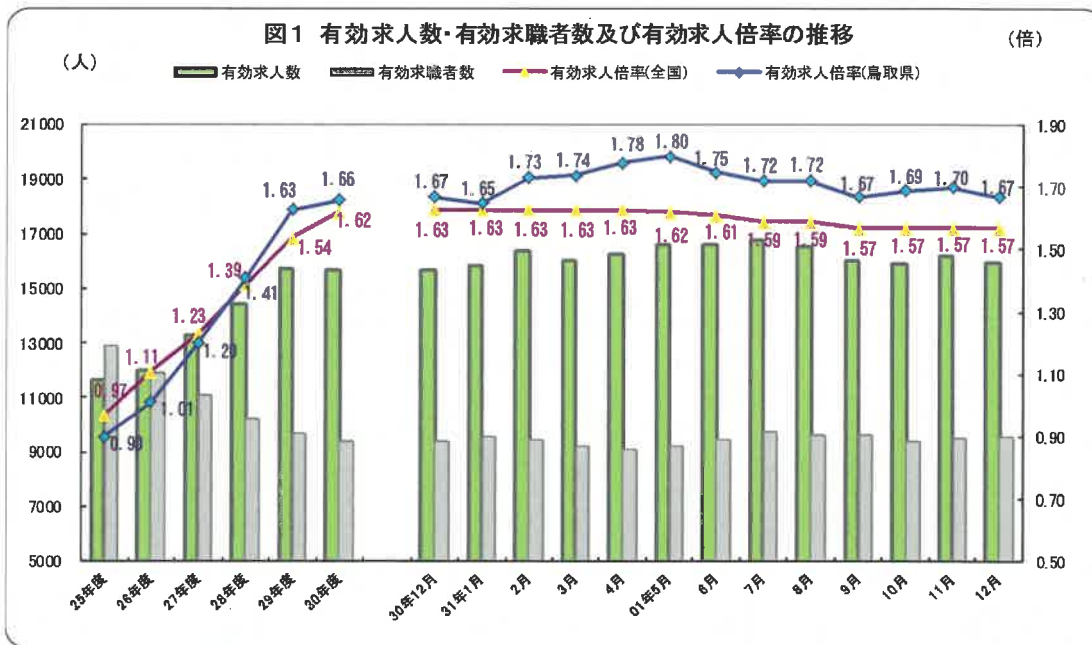
鳥取労働局発表
令和2年1月31日(金)

鳥取労働局 局長 丸山 陽一
職業安定部職業安定課長 花倉 隆
地方労働市場情報官 三澤 正和
電話 (0857) 29-1707

鳥取県内の雇用情勢（令和元年12月分及び令和元年分）

— 有効求人倍率は1.67倍 前月に比べ0.03ポイント低下 —

12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.67倍で前月に比べ0.03ポイント低下。
有効求人数(原数値)は、12か月連続で前年同月を上回り、有効求職者数(原数値)は、2か月連続で前年同月を上回った。また、正社員の有効求人倍率(原数値)は1.25倍で、前年同月を0.04ポイント上回った。雇用情勢は、引き続き改善している。



※有効求人倍率の月別の数値は季節調整値である。平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

1 一般職業紹介状況

有効求人数(季節調整値)は、15,980人で前月より228人(1.4%)減少、有効求職者数(季節調整値)は、9,580人で前月より45人(0.5%)増加した。

有効求人倍率(季節調整値)は1.67倍となり、前月に比べて0.03ポイント低下した。

表1 (季節調整値)

	令和元年12月	令和元年11月	前月差 (前月比)	平成30年度平均値
有効求人数(人)	15,980	16,208	▲228 (▲1.4%)	15,658
有効求職者数(人)	9,580	9,535	45 (+0.5%)	9,422
有効求人倍率(倍)	1.67	1.70	▲0.03 ポイント	1.66
全国有効求人倍率(倍)	1.57	1.57	0.00 ポイント	1.62

2 求人の動向（原数値）

新規求人（原数値）は5,365人で、前年同月と比較すると151人（2.9%）の増加となった。

これを産業別に見ると、建設業（38人 8.0%増）、製造業（18人 3.5%増）、卸売業・小売業（67人 8.5%増）、医療・福祉（347人 38.5%増）で増加し、運輸業・郵便業（50人 18.7%減）、宿泊業・飲食サービス業（142人 25.1%減）、サービス業（63人 11.1%減）、公務・その他（133人 35.3%減）で減少した。

表 2 （原数値）

（ ） 前年同月値

主 要 産 業	新規求人人数			有効求人人数		
	1 2月分		1 1月分	1 2月分		1 1月分
	対前年同月			対前年同月		
産 業 計	(5,214)	+151 人	(5,606)	(15,455)	+646 人	(15,916)
	5,365	+2.9 %	5,823	16,101	+4.2 %	16,419
建 設 業	(477)	+38 人	(403)	(1,224)	+177 人	(1,190)
	515	+8.0 %	452	1,401	+14.5 %	1,453
製 造 業	(511)	+18 人	(700)	(1,763)	▲229 人	(1,928)
	529	+3.5 %	451	1,534	▲13.0 %	1,597
運輸業・郵便業	(267)	▲50 人	(333)	(925)	▲60 人	(958)
	217	▲18.7 %	326	865	▲6.5 %	978
卸売業・小売業	(790)	+67 人	(895)	(2,529)	+93 人	(2,634)
	857	+8.5 %	914	2,622	+3.7 %	2,702
宿泊業・飲食サービス業	(565)	▲142 人	(567)	(1,683)	▲117 人	(1,805)
	423	▲25.1 %	613	1,566	▲7.0 %	1,693
医療・福祉	(901)	+347 人	(926)	(2,639)	+653 人	(2,641)
	1,248	+38.5 %	1,110	3,292	+24.7 %	3,226
サービス業	(569)	▲63 人	(660)	(1,836)	+259 人	(2,003)
	506	▲11.1 %	959	2,095	+14.1 %	2,196
公務・その他	(377)	▲133 人	(132)	(561)	▲123 人	(283)
	244	▲35.3 %	173	438	▲21.9 %	294

3 求職者の動向（原数値）

新規求職者数（原数値）は1,835人で、前年同月と比較して137人（8.1%）増加した。

また、常用新規求職者数（原数値）は1,741人で、前年同月と比較して122人（7.5%）増加した。

形態別に内訳を見ると、**在職者**（62人 9.8%増）、**無業者**（22人 15.8%増）、**離職者**（38人 4.5%増）でともに増加した。離職者の内訳では、**事業主都合離職者**（20人 10.6%増）、**自己都合離職者**（11人 1.8%増）でともに増加した。

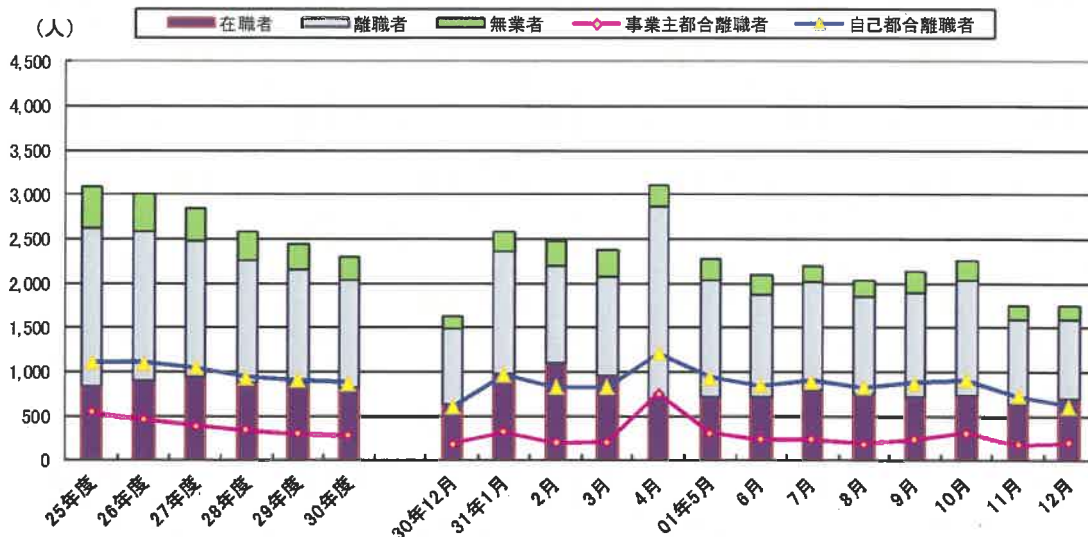
表 3 （原数値） () 前年同月値

新規求職者数 (人)		有効求職者数 (人)			
12月分	対前年同月	11月分	12月分	対前年同月	11月分
()			()		
(1,698)	137 人	(1,919)	(8,378)	203 人	(8,815)
1,835	8.1 %	1,764	8,581	2.4 %	8,985

表 4 常用新規求職者（原数値） () 前年同月値

	形態別新規求職者数		
	12月分		11月分
	()	対前年同月	
在 職 者	(635)	+62 人	(677)
	697	+9.8 %	636
無 業 者	(139)	+22 人	(213)
	161	+15.8 %	171
離 職 者	(845)	+38 人	(1,007)
	883	+4.5 %	946
事業主都合	(188)	+20 人	(199)
自己都合	(608)	+11 人	(746)
	208	+10.6 %	178
	619	+1.8 %	733
合 計	(1,619)	+122 人	(1,897)
	1,741	+7.5 %	1,753

図2 離職理由等別新規求職者の推移(常用)



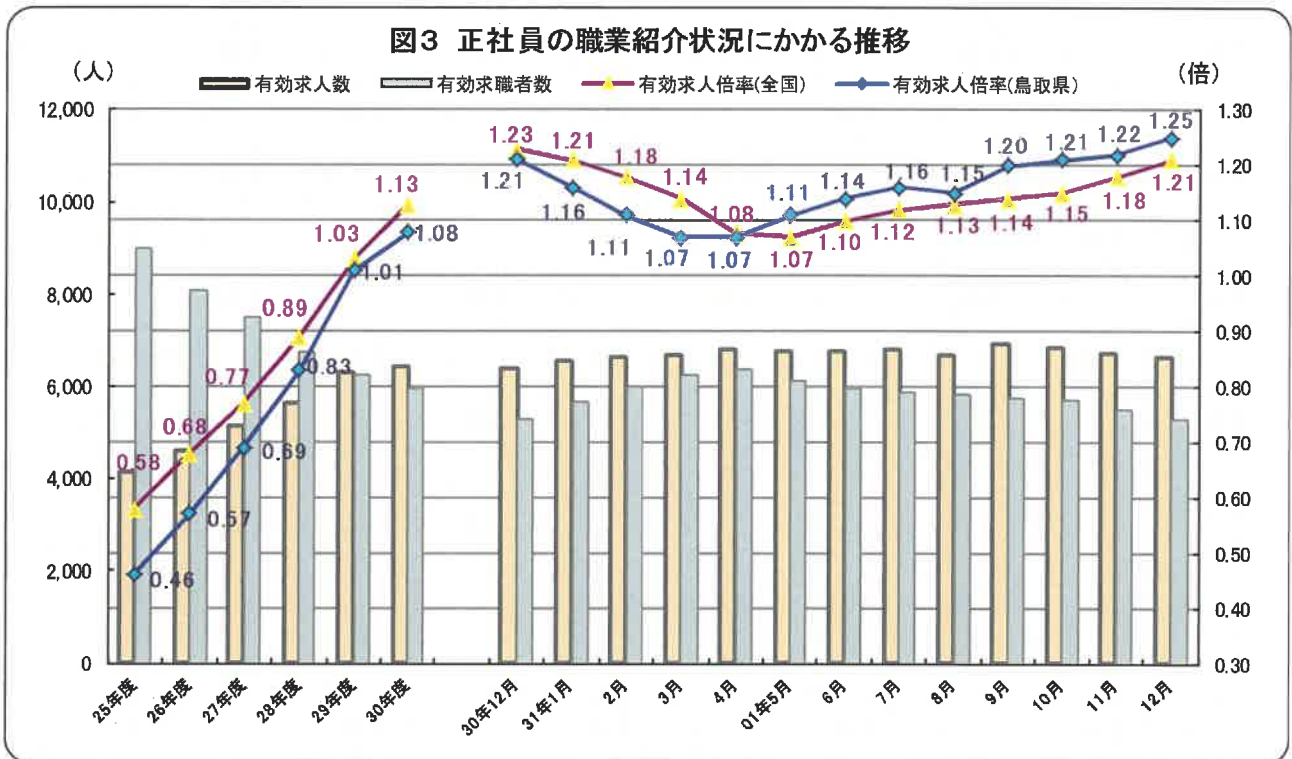
4 正社員の求人動向（原数値）

正社員の有効求人数（原数値）は6,624人で前年同月より233人（3.6％）の増加、正社員の有効求職者数（原数値）は5,301人で前年同月より10人（0.2％）増加した。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.25倍となり、前年同月を0.04ポイント上回った。

表 5 （原数値）

正社員	令和元年12月	平成30年12月	前年同月差 （前年同月比）	令和元年11月
有効求人数（人）	6,624	6,391	233 (+3.6%)	6,715
有効求職者数（人）	5,301	5,291	10 (+0.2%)	5,493
有効求人倍率（倍）	1.25	1.21	+0.04 ポイント	1.22
全国有効求人倍率（倍）	1.21	1.23	▲0.02 ポイント	1.18



第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

資料1

令和元年12月

年月		元年 12月	元年 11月	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)	30年 12月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 有効求職者数 (人)	8,581	8,985	—	8,378	2.4
	季節調整値	9,580	9,535	0.5	9,379	—
	2 新規求職申込件数 (件)	1,835	1,764	—	1,698	8.1
	季節調整値	2,408	2,164	11.3	2,309	—
	3 有効求人数 (人)	16,101	16,419	—	15,455	4.2
	季節調整値	15,980	16,208	▲ 1.4	15,662	—
	4 新規求人数 (人)	5,365	5,823	—	5,214	2.9
	季節調整値	5,861	6,010	▲ 2.5	5,676	—
	5 就職件数 (件)	732	835	—	794	▲ 7.8
	6 充足数 (人)	725	792	—	750	▲ 3.3
常 用	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.88	1.83	—	1.84	0.04
	季節調整値	1.67	1.70	▲ 0.03	1.67	—
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.92	3.30	—	3.07	▲ 0.15
	季節調整値	2.43	2.78	▲ 0.35	2.46	—
	9 就職率(5/2×100) (%)	39.9	47.3	—	46.8	▲ 6.9
	10 充足率(6/4×100) (%)	13.5	13.6	—	14.4	▲ 0.9
	11 有効求職者数 (人)	8,458	8,938		8,260	2.4
	12 新規求職申込件数 (件)	1,741	1,753		1,619	7.5
	13 有効求人数 (人)	13,895	14,207		13,213	5.2
	14 新規求人数 (人)	4,669	4,793		4,414	5.8
15 就職件数 (件)	645	734		652	▲ 1.1	
16 充足数 (人)	633	686		628	0.8	
17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.64	1.59		1.60	0.04	
18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.68	2.73		2.73	▲ 0.05	
19 就職率(15/12×100) (%)	37.0	41.9		40.3	▲ 3.3	
20 充足率(16/14×100) (%)	13.6	14.3		14.2	▲ 0.6	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

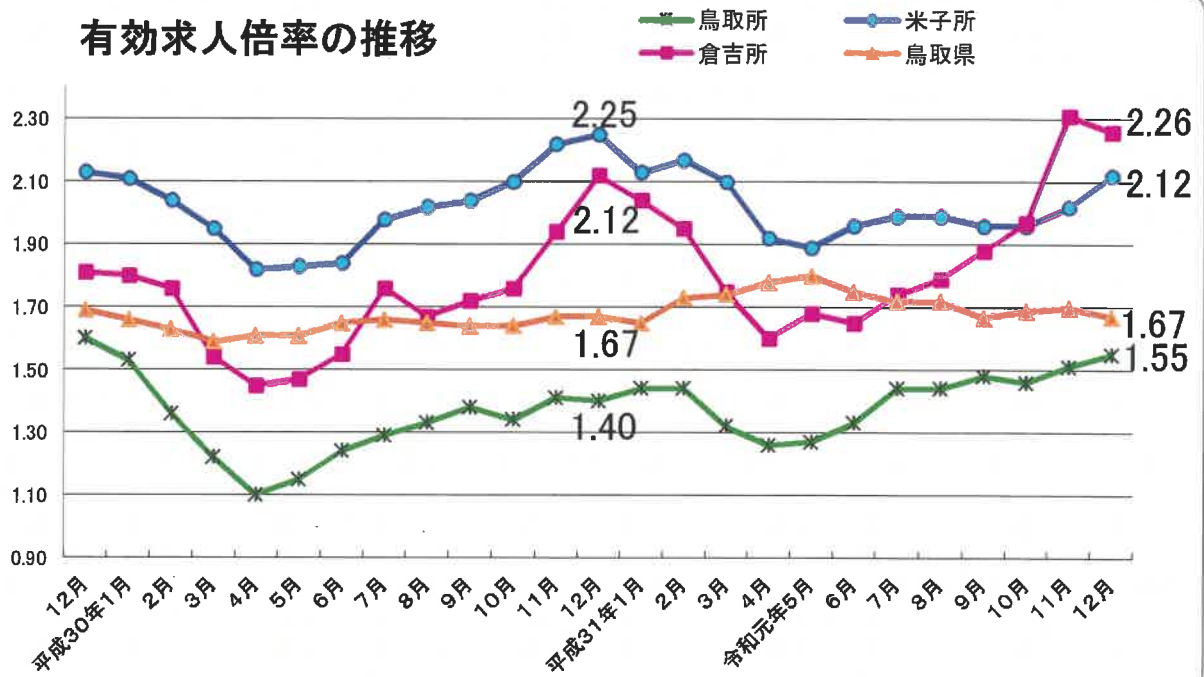
令和元年12月

項目	年月	年月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		元年 12月	元年 11月	30年 12月	
パート タイムを 除く 常用	1 有効求職者数 (人)	5,301	5,493	5,291	0.2
	2 新規求職申込件数 (件)	1,176	1,148	1,097	7.2
	3 有効求人数 (人)	8,495	8,511	8,088	5.0
	4 新規求人数 (人)	2,937	2,786	2,758	6.5
	5 就職件数 (件)	411	442	421	▲ 2.4
	6 充足数 (人)	411	421	405	1.5
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.60	1.55	1.53	0.07
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.50	2.43	2.51	▲ 0.01
	9 就職率(5/2×100) (%)	34.9	38.5	38.4	▲ 3.5
	10 充足率(6/4×100) (%)	14.0	15.1	14.7	▲ 0.7
正社員	11 有効求人数 (人)	6,624	6,715	6,391	3.6
	12 新規求人数 (人)	2,257	2,187	2,072	8.9
	13 就職件数 (人)	315	326	322	▲ 2.2
	14 充足数 (人)	314	307	307	2.3
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.25	1.22	1.21	0.04
	16 充足率(14/12×100) (%)	13.9	14.0	14.8	▲ 0.9
常用 的 パート タイム	17 有効求職者数 (人)	3,157	3,445	2,969	6.3
	18 新規求職申込件数 (件)	565	605	522	8.2
	19 有効求人数 (人)	5,400	5,696	5,125	5.4
	20 新規求人数 (人)	1,732	2,007	1,656	4.6
	21 就職件数 (件)	234	292	231	1.3
	22 充足数 (人)	222	265	223	▲ 0.4
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.71	1.65	1.73	▲ 0.02
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	3.07	3.32	3.17	▲ 0.10
	25 就職率(21/18×100) (%)	41.4	48.3	44.3	▲ 2.9
	26 充足率(22/20×100) (%)	12.8	13.2	13.5	▲ 0.7

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

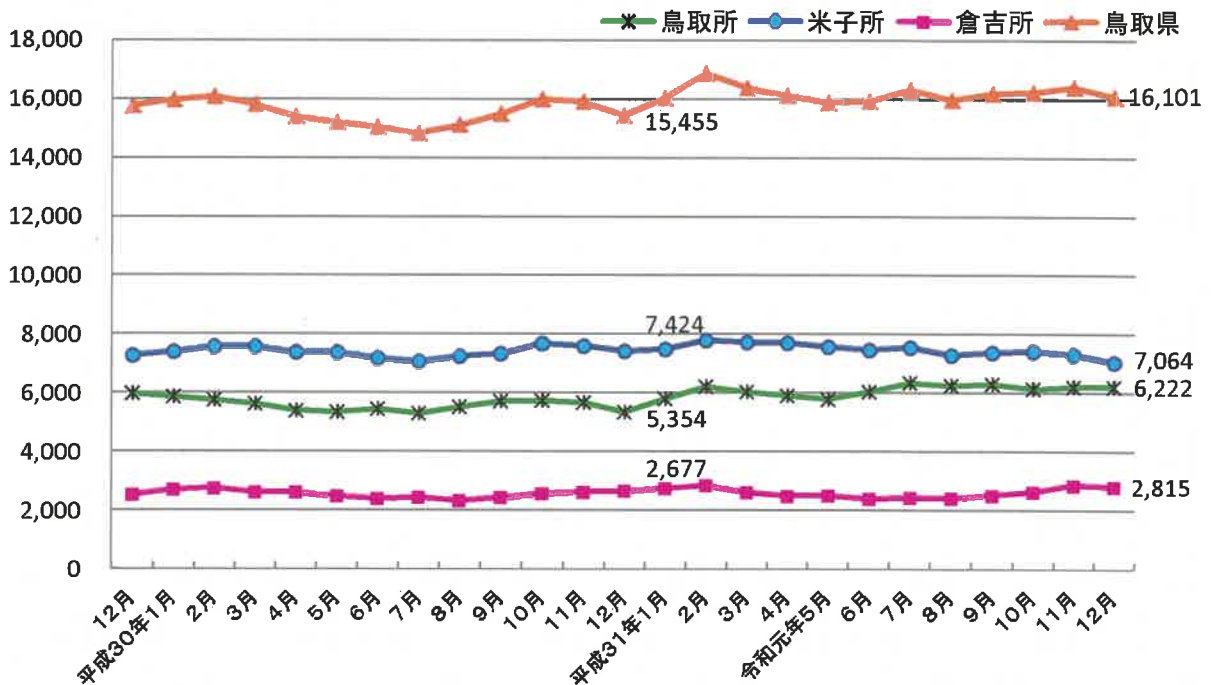
【参考】 安定所別有効求人人数・有効求人倍率の推移(パートを含む)

有効求人倍率の推移

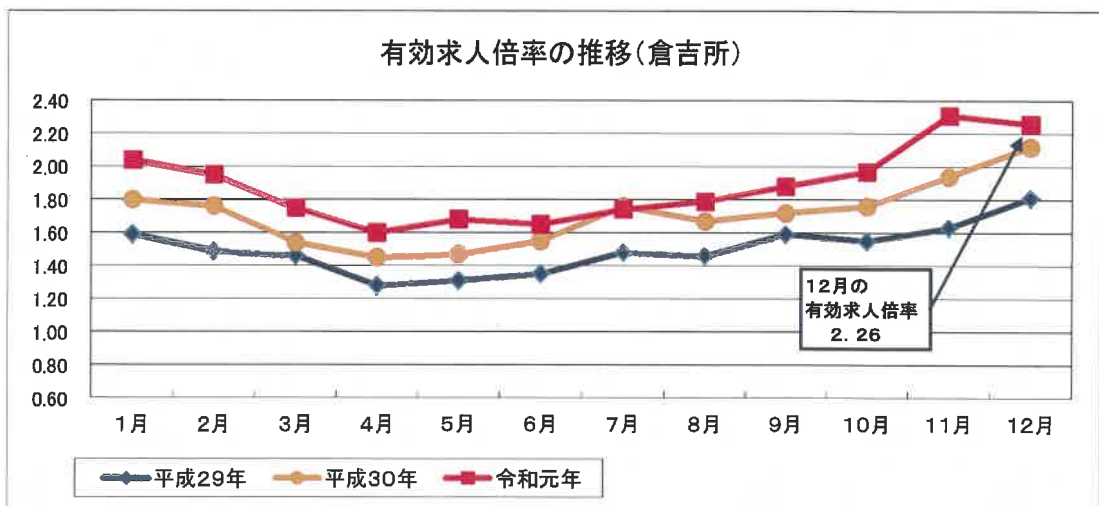
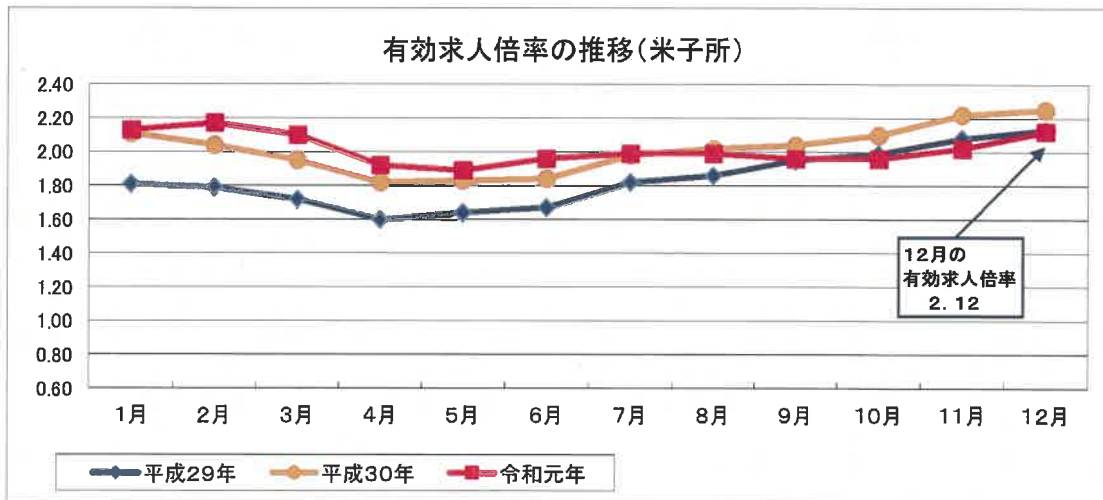
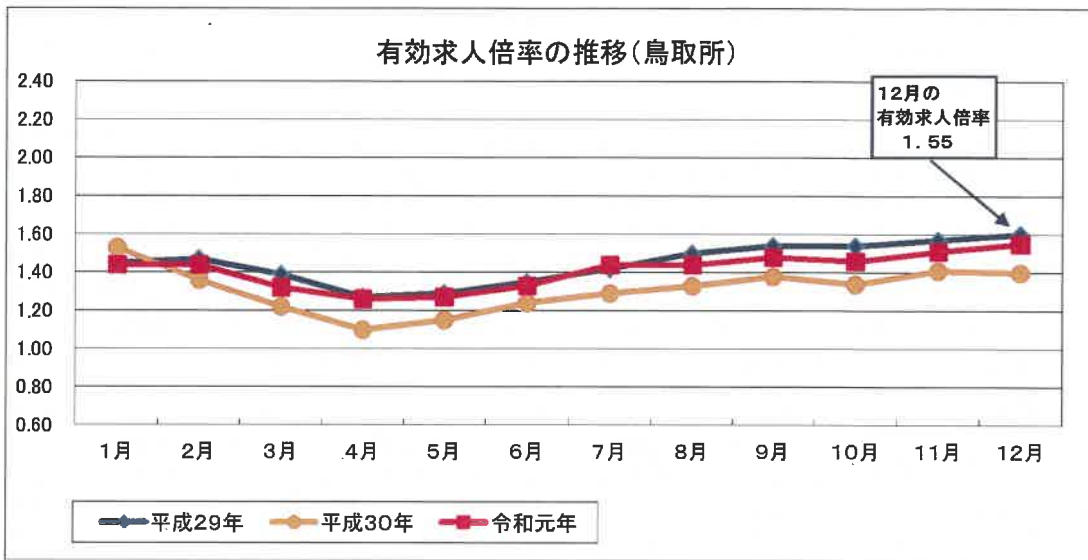


※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。

有効求人人数の推移



【参考】安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)



ハローワークのマッチング機能に関する主要指標の実績

(令和元年12月末)

県内ハローワークにおけるマッチング機能の主要指標の12月末時点の到達目標値に対する実績及び達成状況は、以下のとおりとなっています。

ハローワーク		鳥取	米子	倉吉	労働局計
項目					
就職件数(常用)	12月末 目標値	3,374	3,159	1,197	7,730
	実績	3,293	3,057	1,147	7,497
	達成率	97.6%	96.8%	95.8%	97.0%
充足件数(常用)	12月末 目標値	3,175	3,109	1,166	7,450
	実績	3,077	3,164	1,003	7,244
	達成率	96.9%	101.8%	86.0%	97.2%

(令和元年10月末)

雇用保険受給者の 早期再就職件数	10月末 目標値	731	732	290	1,753
	実績	650	831	314	1,795
	達成率	88.9%	113.5%	108.3%	102.4%

※ 雇用保険受給者の早期再就職件数については、2カ月遅れで集計されるため別計上としています。

求人・求職・求人倍率の動き(年別状況)

原数値・パートを含む

項目	新規求人数	有効求人数	新規求職者数	有効求職者数	新規求人倍率	新規求人倍率(全国)	有効求人倍率	有効求人倍率(全国)
平成20年	44,222	107,319	41,243	159,680	1.07	1.25	0.67	0.88
平成21年	38,794	88,192	44,895	186,560	0.86	0.79	0.47	0.47
平成22年	42,204	96,687	40,154	161,956	1.05	0.89	0.60	0.52
平成23年	45,111	106,477	39,315	155,489	1.15	1.05	0.68	0.65
平成24年	46,694	113,783	39,445	161,595	1.18	1.28	0.70	0.80
平成25年	54,469	135,363	39,033	159,454	1.40	1.46	0.85	0.93
平成26年	55,561	141,891	36,404	144,800	1.53	1.66	0.98	1.09
平成27年	59,855	154,980	35,149	135,571	1.70	1.80	1.14	1.20
平成28年	64,464	170,883	32,454	126,033	1.99	2.04	1.36	1.36
平成29年	69,551	187,162	29,678	116,606	2.34	2.24	1.61	1.50
平成30年	68,431	186,481	28,112	113,578	2.43	2.39	1.64	1.61
令和元年	70,968	194,591	27,387	113,501	2.59	2.42	1.71	1.60

